

# 定期監査所見

令和4年11月28日

中札内村代表監査委員 木村 誠

中札内村監査委員 黒田 和弘

## 1. 監査期間

令和4年11月7日（月）、8日（火）、11日（金）、14日（月）、17日（木）

## 2. 実施場所

監査室及び現地

## 3. 監査対象

条例・規則・予算等に基づく事務処理を主とした各課等の所管事項について

## 4. 監査日程

|            |  |
|------------|--|
| 11月 7日（月）  | 現地調査 6か所<br>上札内交流館発電機整備工事<br>交流の杜管理状況<br>文化創造センター改修等状況<br>中札内小学校外壁塗装・屋上防水等工事<br>鉄道記念公園周辺整備工事<br>道営担い手畑総事業（39号道路） |
| 11月 8日（火）  | 総務課、議会、監査委員事務局、住民課   |
| 11月11日（金）  | 福祉課、産業課、農業委員会  |
| 11月14日（月）  | 施設課、教育委員会  |
| 11月17日（木）  | 監査所見取りまとめ  |
| ※11月28日（月） | 定期監査所見提出   |

## 5. 監査方法

各課などから資料提出を求め、各担当課長等の説明を受け、監査を行なった。

## 6. 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況は、全般を通じ、その処理状況は概ね適正と認められた。なお、一部事務処理に検討・改善を要する事項が認められたので、次に記述する所見を踏まえて、一層適正な事務の執行に努められたい。

なお、軽易な事項については、それぞれ口頭での指導も併せて行なった。

## 7. 監査所見

### ①予算の執行状況について

10月1日現在の歳出執行状況の確認を行ったが、下記の歳出執行率表のとおり、一般会計及び特別会計において概ね適正に執行されていると認められた。

後半期も、引き続き適正な事業執行に努められたい。

### 歳出執行率表（令和4年10月1日現在）

#### 一般会計

| 各課等   | グループ名・計  | 予算現額（円）       | 支払済額（円）       | 執行率（％） |
|-------|----------|---------------|---------------|--------|
| 議会事務局 |          | 52,480,000    | 25,957,745    | 49.5%  |
| 総務課   | 総務グループ   | 380,908,000   | 158,771,502   | 41.7%  |
|       | 企画財政グループ | 1,955,930,000 | 843,349,510   | 43.1%  |
|       | 計        | 2,336,838,000 | 1,002,121,012 | 42.9%  |
| 住民課   | 税務出納グループ | 41,246,000    | 17,681,613    | 42.9%  |
|       | 住民グループ   | 416,105,000   | 165,323,844   | 39.7%  |
|       | 計        | 457,351,000   | 183,005,457   | 40.0%  |
| 福祉課   | 福祉グループ   | 541,447,000   | 226,962,495   | 41.9%  |
|       | 保健グループ   | 138,523,000   | 48,570,675    | 35.1%  |
|       | 保育園      | 187,202,000   | 80,143,664    | 42.8%  |
|       | 計        | 867,172,000   | 355,676,834   | 41.0%  |
| 産業課   |          | 690,728,000   | 349,826,436   | 50.6%  |
| 農業委員会 |          | 17,380,000    | 7,896,338     | 45.4%  |
| 施設課   |          | 830,359,000   | 322,676,925   | 38.9%  |
| 教育委員会 | 教育グループ   | 578,936,000   | 197,236,570   | 34.1%  |
|       | 中札内小学校   | 164,034,000   | 41,655,942    | 25.4%  |
|       | 上札内小学校   | 22,255,000    | 12,319,316    | 55.4%  |
|       | 中札内中学校   | 33,273,000    | 8,960,559     | 26.9%  |
|       | 給食センター   | 72,731,000    | 31,526,663    | 43.3%  |
|       | 計        | 871,229,000   | 291,699,050   | 33.5%  |
| 合計    |          | 6,123,537,000 | 2,538,859,797 | 41.5%  |

※予算合計の内、繰越明許費の合計は191,861千円

#### 国民健康保険特別会計

| 予算現額 (円)    | 支払済額 (円)    | 執行率 (%) |
|-------------|-------------|---------|
| 479,929,000 | 164,052,185 | 34.2    |

#### 介護保険特別会計

| 予算現額 (円)    | 支払済額 (円)    | 執行率 (%) |
|-------------|-------------|---------|
| 343,323,000 | 138,852,697 | 40.4    |

#### 後期高齢者医療特別会計

| 予算現額 (円)   | 支払済額 (円)   | 執行率 (%) |
|------------|------------|---------|
| 79,800,000 | 24,422,362 | 31.6    |

#### 簡易水道事業会計

| 科目    | 予算現額 (円)    | 支払済額 (円)   | 執行率 (%) |
|-------|-------------|------------|---------|
| 事業費用  | 179,439,000 | 43,738,512 | 24.4    |
| 資本的支出 | 102,350,000 | 8,977,479  | 8.8     |

#### 公共下水道事業会計

| 科目    | 予算現額 (円)    | 支払済額 (円)   | 執行率 (%) |
|-------|-------------|------------|---------|
| 事業費用  | 163,902,000 | 37,240,833 | 22.7    |
| 資本的支出 | 237,768,000 | 46,950,463 | 19.7    |

#### ②税・使用料等の収納状況について

各税及び村営住宅などの使用料の収納状況は、昨年に引き続き今年度も収納率は高く推移している。早期の督促、誓約による計画的な納付がされるなど、収納業務が適切に遂行されているものと伺える。

また、過年度滞納者については、新型コロナウイルスの影響により不能欠損処理を行ったにも関わらず増加している状況にある。原油高騰・円安の影響による生活物資の値上げで納付が困難な世帯もあるが、後半期も高い収納率の維持と過年度滞納徴収に引き続き努力されたい。

### ③地方債残高の状況

#### 5年間の推移

(単位：千円)

| 年 度       | 前年度末現在高   | 現年度<br>起債借入額 | 現年度償還額      |        | 現年度末現在高   |
|-----------|-----------|--------------|-------------|--------|-----------|
|           |           |              | 元金償還額       | 利子償還額  |           |
| 令和4年度 注2) | 4,677,070 | 313,581      | 545,223     | 24,978 | 4,445,428 |
| 令和3年度     | 4,665,412 | 439,996      | 428,338     | 26,827 | 4,677,070 |
| 令和2年度     | 4,077,312 | 976,285      | 388,185     | 25,857 | 4,665,412 |
| 令和元年度     | 4,115,241 | 331,982      | 369,911     | 29,795 | 4,077,312 |
| 平成30年度    | 4,527,412 | 364,244      | 注1) 776,415 | 35,198 | 4,115,241 |

注1) 村民プール建設費の繰り上げ償還により増加したもの。

注2) 予定額

### ④基金及び備荒資金残高の推移

(単位：千円)

| 基 金 名    | 令和4年度末<br>(見込) | 令和3年度末    | 令和2年度末    | 令和元年度末    | 平成30年度末   |
|----------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財政調整基金   | 1,022,899      | 946,880   | 1,065,858 | 1,153,643 | 1,299,022 |
| 減債基金     | 89,901         | 247,196   | 247,191   | 247,142   | 184,251   |
| 特定目的基金   | 1,573,933      | 1,959,944 | 1,774,877 | 1,884,904 | 2,006,915 |
| 一般会計基金合計 | 2,686,733      | 3,154,020 | 3,087,926 | 3,285,689 | 3,490,188 |
| 国保事業基金   | 114,601        | 114,599   | 105,597   | 91,088    | 88,879    |
| 介護事業基金   | 11,427         | 8,802     | 2,402     | 6,625     | 12,566    |
| 簡易水道事業基金 | 0              | 0         | 279,226   | 239,883   | 212,667   |
| 基金合計     | 2,812,761      | 3,277,421 | 3,475,151 | 3,623,285 | 3,804,300 |
| 備荒資金合計   | 744,689        | 742,523   | 750,034   | 894,470   | 898,510   |
| 合 計      | 3,557,450      | 4,019,944 | 4,225,185 | 4,517,755 | 4,702,810 |

⑤職員定数と現数、会計年度任用職員数について

職員・会計年度任用職員等と現員（令和3年度・令和4年度比較）9月30日現在

| 部局      | 職員数 |    |    |    | 会計年度任用職員数 |    |    | 職員<br>会計年度<br>任用職員<br>総数 |     | 備考 |
|---------|-----|----|----|----|-----------|----|----|--------------------------|-----|----|
|         | 定数  | 現数 |    | 増減 | 現数        |    | 増減 | R4                       | R3  |    |
|         |     | R4 | R3 |    | R4        | R3 |    |                          |     |    |
| 村長      | 75  | 71 | 74 | ▲3 | 20        | 20 | 0  | 91                       | 94  |    |
| 議会      | 2   | 2  | 2  | 0  | 0         | 0  | 0  | 2                        | 2   |    |
| 農業委員会   | 2   | 1  | 1  | 0  | 0         | 0  | 0  | 1                        | 1   |    |
| 監査委員    | (1) | 0  | 0  | 0  | 0         | 0  | 0  | 0                        | 0   |    |
| 選挙管理委員会 | (1) | 0  | 0  | 0  | 0         | 0  | 0  | 0                        | 0   |    |
| 教育委員会   | 12  | 11 | 12 | ▲1 | 13        | 14 | ▲1 | 24                       | 26  |    |
| 計       | 91  | 85 | 89 | ▲4 | 33        | 34 | ▲1 | 118                      | 123 |    |
| 村長（定数外） |     | 0  | 0  | 0  |           |    |    | 0                        | 0   |    |
| 合計      |     | 85 | 89 | ▲4 |           |    |    | 118                      | 123 |    |

※兼務職員数は記載せず

職員の適正配置の観点では、今年度9月30日現在の職員現数の状況は、定数内職員数が85名で、早期退職、専門職員の採用ができなかったこともあり前年対比4名減となっている。

会計年度任用職員数は33名で前年対比1名減となっており、合計数は5名減となっている。

会計年度任用職員の内訳では、保育園と教育委員会での配置で22名となっており、保育士、学校特別支援補助員など園児数の減少や特別支援児童数の状況により配置変動があることで会計年度任用職員の配置がされている。給食センター調理員1名を募集しても、なかなか応募がない状況にあり、9月30日現在で1名減となっている。

今後も保育士など専門職の確保が困難な状況にもあり、入園児数などの予測推移を的確に捉え、適数・適切な人材確保に努められたい。

会計年度任用職員数（事務職員数）は、昨年度と同数の8名となったが、ふるさと納税業務の増大により、定数内職員数と会計年度任用職員数の配置バランスの適正化が図られていると判断できる。

## ⑥需用費の管理について

需用費は、消耗品費・光熱水費・燃料費・修繕費・印刷製本費・賄材料費、その他文具経費などが合算された支出科目で、各事業別に細分化されており、統一的な管理が難しく目の届きづらい管理項目と言える。

令和3年度の需用費について調査を行った。需用費総額は256,050千円の支出で前年度比30,575千円増（13.56%の増）となっている。原油価格高騰の影響による燃料費の増加、公共施設・公営住宅等の修繕費の大幅な増加があるが、概ね適切に管理されている。

前年度比内訳では、消耗品費が3,624千円減少しているが、原油価格高騰の影響により燃料費が7,846千円、役場新庁舎の地中熱利用に伴い光熱水費（電気料）が6,825千円、修繕費が17,311千円の増加となっている。

今後とも、需用費の運用においては、計画的かつ効率的な手段と対策が必要であるという視点から努力されることを期待したい。

### 令和3年度需用費の内訳

（単位：千円）

|       | 消耗品    | 食糧    | 印刷製本   | 賄材料    | 飼料 | 医療材料  | コピー |
|-------|--------|-------|--------|--------|----|-------|-----|
| R3年度  | 40,332 | 1,668 | 16,270 | 29,492 | 0  | 1,187 | 126 |
| 前年度比  | ▲3,624 | 142   | 1,693  | 387    | 0  | ▲2    | ▲3  |
| 4年平均  | 34,211 | 1,274 | 13,408 | 28,573 | 0  | 345   | 125 |
| R2年度  | 43,956 | 1,526 | 14,577 | 29,105 | 0  | 1,189 | 129 |
| R元年度  | 33,616 | 1,133 | 15,561 | 27,206 | 0  | 69    | 140 |
| H30年度 | 31,163 | 1,336 | 9,976  | 29,305 | 0  | 54    | 110 |
| H29年度 | 28,107 | 1,100 | 13,518 | 28,674 | 0  | 68    | 119 |

|       | 燃料     | 修繕     | 光熱水    | 合計      |
|-------|--------|--------|--------|---------|
| R3年度  | 45,408 | 61,343 | 60,224 | 256,050 |
| 前年度比  | 7,846  | 17,311 | 6,825  | 30,575  |
| 4年平均  | 37,112 | 43,213 | 56,729 | 214,988 |
| R2年度  | 37,562 | 44,032 | 53,399 | 225,475 |
| R元年度  | 38,783 | 41,275 | 55,874 | 213,657 |
| H30年度 | 37,638 | 42,311 | 59,030 | 210,923 |
| H29年度 | 34,465 | 45,234 | 58,613 | 209,898 |

|     |  |
|-----|--|
| 内 訳 | <p>消耗品費・・・ふるさと納税に係る経費は微増しているが、全般的に前年度対比で減少している。過去4年平均対比では6,121千円増加している。</p> <p>（令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関する消耗品、災害対策用の購入があり、前年度対比で大幅に増加していた。）</p> <p>印刷製本費・・・各種選挙があったことにより増加している。</p> <p>燃料費・・・原油価格の高騰により、各公共施設の燃料費が増加している。</p> <p>修繕費・・・公共施設、公営住宅等の修繕費が大幅に増加している。</p> <p>光熱水費・・・役場新庁舎の地中熱利用に伴い、電気料が大幅に増加している。</p> |
|-----|--|

#### ⑦職員の勤務時間管理について

7月から9月までの3カ月間、全職員の勤怠システム及びタイムカードの退庁時刻と時間外命令簿などを照合し、時間外勤務時間および在庁時間の管理が適切に運用されているかどうかを調査した結果、令和3年度と比較して時間外勤務時間と在庁時間の差が増加している職員が増えており、3カ月合計で90時間を超えている職員も増加傾向にある。

時間外勤務申請を提出していない無許可の過度な時間外勤務行為については、時間外勤務申請の運用面におけるルールの見直しを図るなど改善が必要である。一方では、各課における職員の時間外勤務削減に向けた業務の効率化、業務量の適正配分など具体策が必要であると考えます。

今後、各課におかれては、退庁時間を共有するなど職員一人ひとりが職場単位の管理意識を高め、職員の健康管理のうえからも、適正な管理が実現されるよう周知徹底されたい。

なお、令和3年度から新庁舎での入退社は勤怠システムの導入により管理されているが、庁舎以外の施設についても、今後、勤怠システム導入の検討を進める必要がある。

#### ⑧職員の時間外勤務手当について

4月から9月までの時間外勤務について調査した結果、令和3年度と比較して職員1人当たりの1か月の時間外勤務時間が1.7時間増加している。(令和3年度7.5時間、令和4年度9.2時間)

時間外勤務時間と在庁時間との差を考慮すると、令和3年度と比較して職員の勤務時間は大幅の増加している。

#### ⑨令和4年度工事入札状況について

落札率が高い工事（高区配水池耐震補強工事、鉄道記念公園周辺整備工事、村道西戸蔭・東戸蔭40号道路路盤再生舗装工事）、落札率が極端に低い工事（中札内小学校外部塗装・屋上防水工事）、落札率が高い委託業務（まちなかキッチンスタジオ整備事業設計委託業務）の入札状況、契約書等について確認したが、適切に処理されていたことを確認した。

## ⑩国保特定健診について

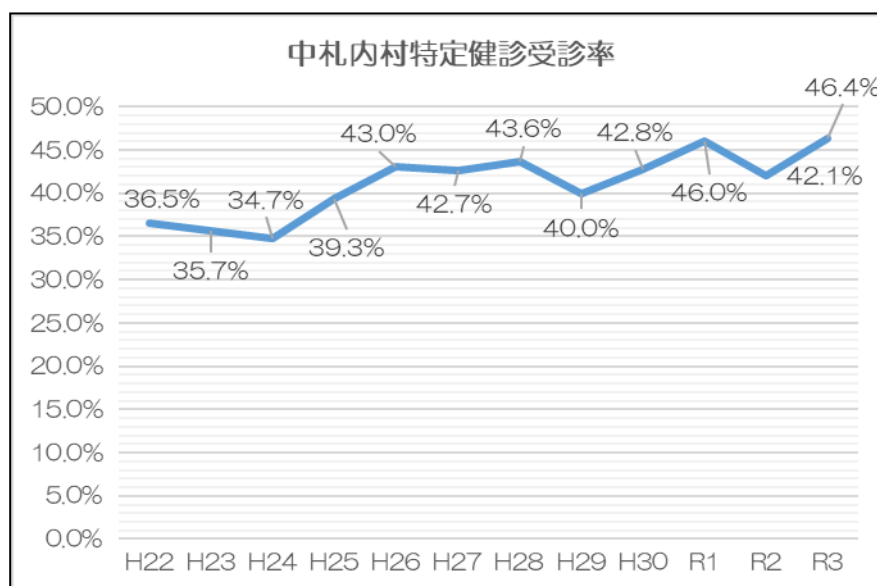
人生100年時代、生き方が多様化する時代。健康管理こそが重要な基盤となる。誰もが特定健診を受ける社会を実現させなければならない。

北海道の令和2年度における特定健診の受診率は27.0%であり、受診率ランキングでは47都道府県（全国平均値33.7%）の中で44位と乖離が大きく、北海道全体の受診率の向上は喫緊の課題となっている。十勝管内の受診率の平均値は39.3%である。

本村の令和2年度の受診率は、42.1%で管内19市町村中15位の位置にある。なお、本村の令和3年度は46.4%で受診率が4.3%上昇している。

要因としては、医師からの診察時の受診勧奨の効果（中札内村立診療所における受診者数の増加）、受診勧奨の効果による受診者数の増、ハガキ・リーフレットによる受診勧奨の拡充等が挙げられる。その他では、新型コロナウイルス感染症により受診を控えていた方が受診をしたのではないかと想定される。

一番の予防は健診を受けることであり、今後も積極的なアプローチが欠かせない。未受診の対象者への更なる指導、勧奨活動を実施し、受診率が向上していくことを期待したい。





### ⑪学校給食及び保育園給食の塩分摂取量について

厚生労働省及び文部科学省の学校給食基準に基づき、令和4年4月から9月の学校給食及び保育園給食の塩分摂取量を調査した。

学校給食については、この2年間、継続的に減塩に向けた取組みが行われており、▲0.3g(10%減)の減塩が実現されている。文部科学省基準に未達ではあるが、食材の仕入れ状況と汁物が多い中での減塩の取組みに対して評価したい。

保育園給食については、6カ月平均で1～2歳1.38g(基準1.5g)、3～4歳1.58g(基準1.6g)と厚生労働省塩分摂取基準を達成しており、大いに評価したい。

子どもの塩分の摂りすぎは、高血圧、心臓病、腎臓病などの危険因子となることが指摘されている。子どもたちの将来の生活習慣病予防の観点から減塩に努めることが重要であり、今後も食育の中で適切な管理体制を求めたい。

### ⑫令和3年度政策評価について

第6期中札内村まちづくり計画における基本計画に基づき(平成30年度～令和3年度:後期4年間)、骨格となる「重点施策36節」の政策評価(施策の進捗状況)が示された。

施策の進捗状況の判定内容は「超過達成が1節」、「達成が20節」、「概ね達成が13節」、「やや未達成が2節」で全体の58.3%が「超過達成」、「達成」の評価結果であった。

課題としては、令和2年度と同様に「職員の資質向上」、「労働者福祉の充実」、「宅地分譲の推進」、「自然環境の保護・保全と景観づくりの推進」、「地球温暖化防止と再生可能エネルギーへの転換」などの対応が遅れており、令和4年度から始まった「第7期まちづくり計画」において達成に向けた対応策が急がれる。

政策評価の目的は、意思決定の指針として「次に生かす・繋ぐ」ことであり、PDCAサイクルを活用して行政の効率性と実効性を高めるためのツールである。

第7期まちづくり計画における達成に向け、政策評価を通じて、政策・施策の実効性と村経営の質の向上がさらに図られることを期待したい。

### ⑬移住・定住に向けた宅地分譲地の造成について

人口減少対策としての宅地分譲地は、ヴィレッジ「ときわ野」第4次分譲地が令和2年度に完売となり、早くも2年を経過している。

村も移住・定住に向けたあらゆる施策を展開しているが、その基盤となる宅地分譲地が現在もない状況にある。用地確保に至るまでには難しい課題も多くあると思うが、宅地分譲地を造成し、販売までに2～3年の年月を要することから、移住定住施策においては優先度の高い案件であり、早い段階で用地確保ができる施策が必要であると考えます。

### ⑭公営住宅入居状況

各年度9月30日現在

|      | 一般公営住宅 |       |         | 特公賃住宅 |       |         | 地域振興受託 |       |         |
|------|--------|-------|---------|-------|-------|---------|--------|-------|---------|
|      | 管理戸数   | 空き家戸数 | うち政策空き家 | 管理戸数  | 空き家戸数 | うち政策空き家 | 管理戸数   | 空き家戸数 | うち政策空き家 |
| R4年  | 306    | 52    | 28      | 56    | 10    | 0       | 24     | 2     | 1       |
| R3年  | 306    | 53    | 35      | 56    | 3     | 0       | 24     | 1     | 1       |
| R2年  | 306    | 47    | 37      | 56    | 5     | 0       | 24     | 4     | 1       |
| R元年  | 306    | 43    | 39      | 56    | 6     | 0       | 24     | 3     | 0       |
| H30年 | 306    | 44    | 38      | 56    | 9     | 0       | 24     | 3     | 0       |
| H29年 | 306    | 36    | 30      | 56    | 12    | 0       | 24     | 2     | 0       |
| H28年 | 306    | 36    | 19      | 48    | 5     | 0       | 24     | 0     | 0       |
| H27年 | 306    | 33    | 13      | 48    | 3     | 0       | 24     | 0     | 0       |

※令和4年9月30日現在 公営住宅総数386戸、空き家64戸（うち政策的空家29戸）  
改修工事1団地2棟、取り壊し予定住宅4団地等があり、政策的空き家については概ね適切に管理されている。

### ⑮施設利用者の推移

(各年4月1日～9月末の実績)

(単位：人)

| 施設名       | 令和4年    | 令和3年    | 令和2年    | 令和元年    | 平成30年   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 改善センター    | 2,410   | 2,829   | 2,518   | 3,250   | 4,506   |
| 保健センター    | 3,736   | 2,398   | 2,989   | 5,390   | 5,421   |
| 児童館       | 4,930   | 5,908   | 5,678   | 7,324   | 7,184   |
| 上札内交流館    | 3,303   | 2,295   | 1,589   | 4,482   | 3,876   |
|           |         |         |         |         |         |
| 村民体育館     | 6,619   | 6,372   | 5,323   | 6,608   | 7,228   |
| 村民プール     | 6,062   | 5,773   | 4,509   | 6,964   | 8,119   |
| 多目的運動施設   | 1,134   | 1,491   | 857     | 1,384   |         |
|           |         |         |         |         |         |
| 文化創造センター  | 17,219  | 11,346  | 9,226   | 15,997  | 14,170  |
| 交流の杜      | 22,171  | 11,536  | 9,316   | 23,851  | 25,783  |
|           |         |         |         |         |         |
| 道の駅なかさつない | 478,047 | 407,716 | 378,695 | 580,772 | 558,103 |
| 札内川園地     | 21,764  | 12,208  | 24,038  | 18,274  | 15,765  |
| 札内川総合運動公園 | 5,483   | 4,101   | 3,663   | 10,280  | 8,439   |

各施設の利用状況は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいたが、令和4年上半期の施設利用状況についてはコロナ前には及ばないが、順調に回復しつつある。

令和3年度は半減していた札内川園地についても21,764人の利用があり、また、道の駅なかさつないについても音更町の道の駅がリニューアルされた影響があったにも関わらず478,047人の利用があった。

### ⑯指定管理者管理運営委託費の推移

(単位：千円)

| 施設名       | 令和4年注1) | 令和3年    | 令和2年    | 令和元年    | 平成30年   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 道の駅関連施設   | 14,864  | 17,516  | 15,132  | 14,712  | 14,122  |
| 大規模草地育成牧場 | 166,184 | 162,624 | 163,164 | 163,684 | 149,575 |
| 札内川園地     | 16,061  | 11,708  | 10,588  | 8,915   | 8,821   |
| 交流の杜      | 28,417  | 29,518  | 27,005  | 27,429  | 27,053  |
| 児童館       | 3,334   | 3,014   | 2,353   | 2,487   | 2,446   |
| 上札内交流館    | 9,543   | 10,589  | 9,018   | 9,824   | 9,730   |
| 診療所       | 61,500  | 106,488 |         |         |         |

注1) 令和4年は予算額

## (現地調査)

### 1. 交流の杜管理状況について

交流の杜の研修室(旧校舎2階及び3階)の利用状況、暖房用ボイラー2基の状況、村民の利用頻度(交流の杜全体)などの管理状況を把握するため現地調査を行った。

2階の研修室(7部屋)はすべて利用可能であるが、旧音楽室以外の研修室はほとんど利用されていない。3階の研修室(9部屋)は3人の村民が長期利用している以外は利用できない状況にある。要因としては水道・トイレ・暖房が利用できないことが挙げられる。

体育館系統の温風ボイラーは更新済みであるが、校舎系統の温水ボイラーは老朽化しており更新が必要な状況にあるが、研修室がほとんど利用されていない状況にあることから、更新の是非、また、交流の杜の研修室及び体育館・トレーニング室などの各施設は部分的に利用されているのが常であり、暖房の効率化から暖房方法の変更などを検討する必要がある。

村民の利用頻度は令和4年4月～9月末時点、交流の杜の施設はサッカー場と体育館が利用の中心であるが、村内外の利用比率は「村外90%、村内10%」と依然として村民の利用者は低い状況にある。

今後、旧校舎の長寿命化のための修繕が予定されていると思われるが、研修室が利用されていない状況の中では修繕すべきなのかを再検討すべきと考える。修繕を行うのであれば、研修室の活用促進、一方では中長期の有効性と経済性、投資対効果の観点から更新すべきなのか慎重な検討が必要であると考えます。

### 2. 工事等の状況について

各工事は、完成している施設等はすでに供用が開始されており、工事中の現場も順調に進捗していた。

#### ① 上札内交流館発電機整備工事

上札内地区の指定避難所である上札内交流館に整備した発電機の状況について確認した。停電時に対応した非常用発電機を整備することで、屋内の照明のほか、ボイラー用の電源に使用することができるようになった。

#### ② 文化創造センター改修等状況

可動席修繕、正面玄関前温度計修繕、ステージ床改修について確認した。可動席修繕について、部品納入遅れにより令和3年度からの繰越事業として今年度実施された。正面玄関前温度計修繕について、周辺の樹木は撤去され、玉石の敷き詰めに変更している。(温度計のサビ修繕は未施工、今後職員により修繕予定である。)ステージ床改修について、老朽化により一枚板への張替工事が行われていた。

#### ③ 中札内小学校外壁塗装・屋上防水等工事

令和4年度・令和5年度の2か年で行われている中札内小学校の外壁塗装及び屋上防水工事の状況を確認した。令和4年度工事予定の校舎等の外壁(中庭側は令和5年度実施)塗装及び屋上防水工事については予定どおり完成していた。

令和5年度に体育館と調理場の外壁塗装及び屋上防水工事を予定している。

④ 鉄道記念公園周辺整備工事

鉄道記念公園周辺の整備工事の状況を確認した。当初は令和4年度中に完成する予定であったが、原油価格高騰の影響により遊具全般の価格が高騰し、納期が遅延したことから、工期を令和5年8月まで延長した。遊具等の設置は概ね完了していたが、ゴムチップ舗装工事、駐車場の舗装工事等が未完成の状況であった。

子ども達も楽しみにしている公園であることから、少しでも早く利用が出来るよう、早期の工事完了に期待したい。

⑤ 道営担い手畑総事業（39号道路）

経年劣化により車両走行に支障をきたす恐れのある路線(村道協和39号道路)の工事状況について確認した。北海道が実施する工事で、この路線は令和4年度・令和5年度の2か年で路盤改良、舗装工事を実施する予定である。令和4年度は路盤改良工事を延長1,351.30m行っている。

## (経済概況)

日本の2022年7～9月の実質GDP成長率（1次速報値）は、新型コロナウイルス感染症第7波、物価上昇の影響で個人消費が伸び悩んだ影響などにより、▲0.3%、年率換算で▲1.2%となり、4期ぶりのマイナス成長となった。

現在の新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加、更なる物価上昇、円安の影響もあり、感染拡大前のGDP水準への回復は、時間がかかると予想されている。

厚生労働省が発表した9月の有効求人倍率は1.34倍で、前月から0.02ポイント上昇している。令和3年9月と比較すると0.19ポイント上昇している。ただ、新型コロナウイルス感染拡大前は1.5倍から1.6倍台で推移していたことを踏まえると回復は鈍い状況にある。

また、完全失業者数は187万人と前年から5万人減少し、15か月連続で減少している。完全失業率は2.6%で、前月から0.1%上昇している。

### ●十勝管内の8～9月の経済概況について（日銀帯広10月24日発表）

公共投資は幾分減少しているが、設備投資は高水準で推移している。

個人消費は新型コロナウイルス感染症による下押しが一部で続いているものの、全体としては緩やかに持ち直している。主要小売店の売上高は堅調となっている。自動車販売は前年を上回り、家電販売は弱い動きとなっている。

旅行・観光関連においては、帯広市内のホテル、主要温泉地の宿泊人数は、緩やかに持ち直している。また、とちち帯広空港の乗降客数は緩やかに持ち直している。

生産面では回復の動きが鈍化している。また、生乳生産量の増加を背景に高水準で推移している。農産物の生育状況を見ると、概ね平年並みに推移している。

十勝の経済は、公共投資、家電販売で弱い動きになっているものの、全体的には緩やかに持ち直している。

先行きについては、引き続き、新型コロナウイルス感染症や国際商品市況の動向等が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく必要がある。

雇用情勢をみると、労働需給は引き締まっており、有効求人倍率は前年を上回り、3か月連続で上昇している。

当村においては、景気動向に左右されることなく、各事業の「有効性・効率性・経済性」などを熟慮し、第7期まちづくり計画のテーマである「みんなでつくる！自然と笑顔になるまち なかさつない」を推進していただくことを期待したい。

以上